

2021年春闘特集 I ..... 2

ポストコロナを見据えベア継続を目指す

UA ゼンセンは組織人員約 179 万人、連合組合員の 4 分の 1 を占める国内最大の産別組合である。第 3 次産業の組合が多く、女性組合員や短時間労働組合員の比率も高い。特集では 2021 年の労働条件闘争に臨む方針について、UA ゼンセンの古川大書記長にうかがった。

好評連載	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第 3 部 [23]..... 34 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆事業継続に備える！ 感染症 BCP 策定の教科書 [4 / 完] ..... 39 新型コロナウイルス感染症への企業対応の振り返り MS&AD インターリスク総研株式会社 福井茂
	◆判例詳解 [231] 社会福祉法人柏涛会事件 ..... 48 解雇は就業規則に定める事由に該当せず無効 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆税務相談百例 [233] ..... 56 令和元年度に創設された配偶者居住権 税理士 野村浩子
	◆全国ハローワーク探訪 [745] ..... 60 地域の特性を踏まえ、ニーズに沿った雇用支援の推進を目指して 鹿児島・鹿屋公共職業安定所 長山伸一

ニュース	平均妥結額は 9.46% 減の 78 万 6460 円（厚生労働省・年末一時金妥結状況）／在宅勤務と源泉所得税の関係を解説（国税庁が「よくある質問」を公表）／出向元・出向先双方への助成金など（雇用保険法施行規則等改正の省令案を了承）／出生後 8 週以内に 4 週間取得など（男性の育休取得促進に向け新制度を建議）／「66 歳以上働ける」企業は 33.4%（厚労省・高齢者の雇用状況集計結果）／新たな人材サービス等への制度検討（雇用仲介の在り方研究会、初会合を開催）／政府、雇調金特例措置の延長を発表（緊急事態宣言解除された月の翌月末まで）／大学内定率は前年同期より低下の 82.2%（厚労省と文科省の就職内定状況調査）／最低賃金周知用ポスターが決定（京都労働局のデザインコンテスト表彰式）／労働経済指標..... 28
労務相談室	支店設置に向けての労働関係手続き／適用事業報告とはどのような手続きか... 58
読者アンケート	..... 63
編集後記	..... 64